

子宮頸がんを予防するワクチン接種への公費助成を求める意見書

我が国の20歳代の女性で発症率が一番高いがんは子宮頸がんとなっており、年間15,000人以上が発症し、約3,500人の尊い命が失われています。

その原因は、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染によるものであり、ワクチン接種での予防が可能であることから既に100カ国以上でHPV感染予防ワクチン接種が行われているとともに、約30カ国の先進国で公費助成が行われています。

我が国においても発がん性が高いとされる2種のHPVに対し、感染予防効果の認められるワクチンが平成21年10月に承認され、同年12月から接種を受けることが可能となり、ワクチン接種による子宮頸がん発症者の減少が期待されています。

しかしながら、ワクチンは3回の接種が必要となり、4万円から6万円もの高額な自己負担を伴っていることから、この負担の軽減を図ることが接種普及に向け大きな課題となっています。

よって、国におかれては、子宮頸がんの発症率及び死亡率を減少させるため、予防効果の高い11歳から14歳の女子のワクチン接種に対し、公費助成を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月28日

上田市議会議長 南 波 清 吾